

1988年 ECLAC

# ラテンアメリカ経済報告

解題と抄訳

浜口 伸明

国連ラテンアメリカ・カリブ経済委員会が1988年末に発表した『経済速報1988年版』\*によれば、88年のラテンアメリカ・カリブ地域のGDP成長率は0.7%に留まり、前年の2.5%を下回っただけではなく、1人当りGDPでは-1.5%のマイナス成長となった。これは、ブラジル、アルゼンチン、メキシコの3大国の成長率がきわめて低かったことに加えて、パナマ、ニカラグア、ペルーではとくに大幅に生産が減少したことが影響している。

また、インフレの昂進が著しく、ラテンアメリカ・カリブ地域全体で470%と前年の倍以上で過去最高の水準を記録した。

総合収支は1987年に22カ国中13カ国で黒字であったのが、88年は33億ドルの赤字となり、金利支払い・利潤送金の急増と相俟って、ここ数年減少傾向にあった海外への資金移転は、前年の166億ドルから290億ドルに増加した。

ラテンアメリカ・カリブ地域諸国に対する新規融資が減少したうえに、債務の転換が進んだために、同地域の債務残高は前年の4100億ドルから4010億ドルへと初めて減少した、とくにボリビアとチリでは7%、メキシコとブラジルでは5.5%と債務残高が減少した。

輸出が前年からの好調を持続しており、債務一輸出比率はこれまでの最高である1986年の425%と比べると、87年は390%、88年は340%と低下し続

けている。その低下の度合いは石油輸出国よりも非石油輸出国において大きかった。金利支払い一輸出比率も前年の30%から28%に低下した。しかし、どちらの指標も債務危機発生前の水準よりは依然として高い。

以上が、1988年のラテンアメリカ・カリブ地域の経済実績の大略であるが、なかにはチリのように良好なパフォーマンスを維持している国もあり、国により状況は異なっている。ここでは紙幅の都合上、各国の経済動向の訳出は割愛するが、詳しくは文末のデータを参照いただきたい。

## I 序と要約 (略)

## II 主な動向 (略)

1. 生産と雇用
2. 物価と所得
3. 対外部門
4. 対外債務

## III 経済危機と最近の動向：解釈と含意

1988年はラテンアメリカ・カリブ地域にとって80年代の経済危機の延長上にあつた年と位置づけられる。危機の様相は経済活力の減退、マクロ経済不均衡の存続、資本形成の減少、および生活水準の低下がとくに各国民の最も脆弱な層にみられる、といった点に現われている。「ラテンアメリカ・カリブ地域の」という見方をする時、それは二つの含意をもっている。一つは、程度の差こそあれ、この地域の大部分の国々は経済危機に直面してい

\* ECLAC : Economic Commission for Latin America and the Caribbean, *Preliminary Overview of the Latin American Economy 1988*.

るということであり、もう一つは、ラテンアメリカ・カリブ地域は一次産品価格の下落、金利の上昇、為替レートの不安定な変動、保護主義の広がり、といった80年代の世界経済における変化の悪影響を最も強く受けている点である。他方、経済活動が88年までで8年間連続して低調であるという事実は、80年代に入って景気後退とインフレ昂進のプロセスが次第に増幅していることを示すものである。

ただし、1988年は石油を除く地域の主要な輸向一次産品の価格が上昇した点で、これまでの数年とは状況が異なる。非石油輸出国は大幅に輸出額を伸ばして交易条件も改善し、貿易収支の改善をみた。しかし、これまでの傾向では輸出の購買力の拡大が経済成長を促すとされていたが、一般的にみてそのような状況は生まれなかった。

その理由の一つは、金利が上昇した一方で、新規融資がきわめて限られたために、貿易黒字は債務返済に費やされてしまったことにある。結果として、ラテンアメリカ・カリブ地域は引き続いて多額の資金を外部に移転することになった。他方、構造的ないし短期的な国内要因に基づく制約、とりわけ調整政策の積重なる負担にも直面しなければならなかった。すなわち3大国を含む多くの国々において、1988年に成長を制約した要因は、外貨不足ではなく、経済危機のなかで深刻化したマクロ経済不均衡にうまく対処できなかったことにある。

実際に、1980年代の経済政策運営は困難をきわめた。財政面は収入が減少した一方、公共部門の債務返済に関わる支出の増大をはじめとして、支出増加圧力が強まった。他方、インフレ昂進ともなう実質所得の低下は、景気後退のみならず、社会・政治面での多大な緊張をもたらした。

また、採るべき方策が限定され、短期の問題にとらわれることが多くなっている今日、教育制度の遅れ、非効率な農業構造、生産技術の遅れ、不

適切な金融・税制度、など発展を阻害している長期の構造問題に取り組むことは、より難しくなっている。それと同時に、景気後退、インフレ昂進、公共社会サービスの低下などの社会費用は、多くのラテンアメリカ諸国に伝統的に存在する社会的不平等を悪化させた。

1988年の経済概況からは、経済の再活性化と発展の制約となっている対外要因と国内要因が複雑な相互関係にある新しい側面が窺える。対外資金移転の必要、高いインフレ率の一層の上昇、累積した不均衡の諸要因が関連しあって成長を妨げている。このような状況に至った背景には、公共部門が多額の対外債務を負っているという事情があり、対外資金移転はすなわち国内においては民間部門から公共部門への資金移転を引起す。ところが、租税収入は必要な資金移転に見合わず、相当の額が(通貨増発などの)インフレ金融によって補填されなければならない。このことが債務危機発生以来の各国におけるインフレ昂進の要因ともなっている。

このような現象は石油輸出国に関してとくに顕著であった。他の国々が輸出産品価格の上昇と石油輸入価格の下落の恩恵に浴した一方で、石油輸出国は限られた外国需要、対外債務返済の増加、ネットでの外国融資の不足といった、1980年代の特徴ともいえる諸問題に直面した。

輸出品の価格上昇の恩恵を受けた国においても、外貨獲得の増加がすなわち財政収入の増加を意味するとは限らなかった。というのは、税制度が輸出業者の利益の増分に多く課税するシステムになっていなかったからである。公共部門が輸出活動を行なっている国に限れば、資金移転能力と公共部門の財政状況が直接の関係を持った。たとえば国家が銅産業を支配しているチリでは、国際市場における銅価格の上昇は、国際収支と財政収支の改善を同時にもたらすとともに、より高率の成長の達成とインフレ率の低下を可能にした。他方そ

他の国々では、一次産品価格の上昇により国際収支は改善しても、輸出業者が得た利益を十分に政府に吸収するメカニズムがないため、対外制約の緩和がうまく財政赤字の削減につながらなかった。為替レートを切下げたことにより債務返済負担が増加した国では、状況はさらに厳しいものとなった。

要約すれば、1988年のできごとは、80年代に入ってラテンアメリカ・カリブ地域諸国が直面し続けている深刻かつ長期化している景気後退を乗り越えるには、次の三つの必要条件を満たさなければならないことを改めて明らかにしたといえよう。それは、(1)輸入能力の拡大と(2)経済運営の改善、および(3)高度の成長と平等の達成を妨げている障害を克服するために必要な国内における構造改革である。現実には、輸出額が増大しても、短期には必ずしも輸入の拡大と経済成長にはつながらない。しかし他方、調整計画と生産構造の変更を効率よく行なうためには、外貨制約を緩和することが不可欠の条件である。

この3条件を同時に満たすことによってはじめて、1980年代の苦難に満ちた経験を90年代に繰返さずにすむだろう。多くの国々で88年にマクロ不均衡が相当悪化したことから、改めて経済運営の改善の必要が認識された。確かに首尾一貫した経済政策をとるだけでは、成長を持続させるには不十分かもしれないが、行き過ぎたマクロ不均衡は結局社会に深刻な影響を及ぼす。また不均衡の是正への取組みが遅れるほど問題の解決は困難になる。

したがって、現実の経済に経済政策が及ぼす影響力には限界があるとしても、ラテンアメリカ・カリブ地域の国々はマクロ経済、社会政策レベルであれ、部門レベルであれ、まず自分たちの側でできる改革を、推進しなければならない。ここ数年多くの国々では投資水準が低下しており、生産プラントや人的資源への資本形成を増加する努力が

強く望まれる。経済変革や公正などの最優先課題をめぐって、域内協力が重要な役割を担わなければならないであろう。

しかし、こうした努力が結実するためには、貿易・金融両面での外部環境が好転する必要がある。その際、外部環境の変化に大きな影響を与える国々が責任を分担しなければならない、という問題が起ってくる。この文脈において、対外債務問題は、ラテンアメリカに関わる事象のなかで最も注目を集めてきた。それは、債務返済が短期の経済活動の回復にとっても、また中・長期の成長を可能にする改革のファイナンスにとっても、対外部門と財政を通じて影響を及ぼす難問だからである。

ただし、当然のことながら、債務問題に対する長期的な解決策を考えるにあたって、特効薬を求めるのではなく、経済の再活性化と発展のために必要な国内における諸策を、政治的にも経済的にも実施しやすくする要素の一つとして考えられるべきである。この意味において、1988年には対外債務問題への対応に関していくつかの新しい提案がなされた。従来のやり方を通じて、債務国、民間銀行、債権国政府、国際金融機関のそれぞれの視点が次第に一点に定まってきた。今日ではたとえば債務を返済するためには経済成長が必要であるとか、当初の融資条件では債務返済は不可能であるとか、債務の規模を縮小する必要があるとか、問題が長期化すれば債務国のみならずすべての関係者にとってマイナスであることは、共通の認識となっている。しかし、このような認識に沿った形での行動は、まだとられていない。したがって、債務国は緊急措置として単に問題を先送りするだけの解決策しか与えられず、しかも将来の解決は一層困難になるとみられている。

ラテンアメリカ重債務国の政府は、それぞれ異なった見地から債務による不測の事態の発生を回避するための方策を実施しており、相互の連絡を

とりあって、その結果を検討している。12月にリオデジャネイロにおいて、債務問題軽減に関する可能な限りの選択を検討するためのラテンアメリカ7カ国蔵相会議が開催されたのも、こうした事情による。

1989年には、88年に出されたさまざまな提案がまとめられて、現在の戦略の限界を超えて、債務と債権者側が平等にコストを負担しあうような解決策が具体化されることが望まれる。本報告では事務局の見解を詳細に述べないが、これまでの議論の展開が行動として具体化するためには、少なくとも三つの変化が起こらなければならないことを明らかにしたい。

第1に、債務国が既往債務の一部を買戻すか、長期の有価証券に転換することを支援する国際機関ないし機構を設立すべきだろうというある程度のコンセンサスができつつある。この提案はかかる機構に資金をつけるか、保証を与える必要があり、先進諸国の参加がなくては成立しない。いくつかの先進国政府はすでにこの方向で具体的な提案を行なっている。しかし、他の政府はこの種の協定への参加には消極的である。累積債務問題はすべての関係者が納得する解決策が求められる性格のものであるから、これは好ましくない事態である。現在の状況は、債権国政府が、民間機関の負っているリスクを一部肩代わりすることも含めて、ダイナミックで秩序のとれた世界経済の拡大を促進するために、債務問題の解決策に参加することを十分に正当化するものである。ボリビア政

府の対外債務買戻しは、二国間合意に基づくものであるが、先進国政府がラテンアメリカ地域の重債務国を苦しい状況を緩和する目的で支援を行なったという意味で、興味深いケースである。

第2に、債権者側はこれまで債務問題の解決に向けての提案は市場の原則にのっとったものであり、かつ自発的行為に基づくものでなくてはならないと主張し続けている。ラテンアメリカ・カリブ地域の国々は、資本市場に復帰したいとの願いから総じてこれを受け入れてきた。しかし、この理念も何らかの制限のなかで捉えられなければならない。少なくとも、既往債務の金利に上限を設け、市場金利と設定された金利上限の差は自動的に元本に繰入れるといった方法も考えられてよいのではないか。変動金利に基づいて元利支払いが行なわれるならば、現在のように(またおそらく今後数カ月間そうであるように)、金利が上昇した時に債務国の負担が増加するだけでなく、債務国の資金調達計画にとって不確定要素となり、きわめて有害な影響を与える。

最後に、ラテンアメリカ諸国は民間の自発的融資を受けにくくなっており、またこの状況が今後も続くともみられていることから、国際金融機関は新規融資を行なうための増資を行なうことが必要となることは明らかである。このことは、先進国側が米州開発銀行 (IDB) や世界銀行、および国際通貨基金 (IMF) への出資を増やさなければならないことを意味している。

(はまぐち・のぶあき/中南米総合研究プロジェクト・チーム)

表1 ラテンアメリカ・カリブ経済基礎指標<sup>a</sup>

	単 位	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988 <sup>b</sup>
GDP	(1980=100)	99.4	96.9	100.4	104.1	108.1	110.8	111.6
人 口	100万人	375	383	391	400	408	417	426
1人当りGDP	(1980=100)	95.0	90.5	91.8	93.0	94.5	94.8	93.4
GDP成長率	%	-1.2	-2.6	3.7	3.6	3.9	2.5	0.7
1人当りGDP成長率	%	-3.5	-4.7	1.4	1.4	1.6	0.3	-1.5
消費者物価上昇率 <sup>c</sup>	%	84.6	130.8	184.8	274.7	64.5	198.9	472.8
交易条件の推移	%	-9.2	1.3	6.6	-4.4	-11.4	-0.5	-0.1
商品輸出による購買力の伸び	%	-7.7	11.0	13.4	-4.2	-12.2	7.5	10.2
商品輸出額の伸び	%	-8.8	0.0	11.6	-5.6	-15.2	14.0	14.5
商品輸入額の伸び	%	-19.9	-28.5	4.2	-0.3	2.5	13.0	10.2
商品輸出額	10億ドル	87.5	87.5	97.6	92.2	78.2	89.2	102.0
商品輸入額	10億ドル	78.4	56.0	58.3	58.1	59.7	67.4	74.2
貿易収支	10億ドル	9.1	31.5	39.3	34.1	18.5	21.8	27.8
純利潤・利子支払い	10億ドル	38.8	34.4	37.0	35.0	31.9	30.5	33.1
経常収支 <sup>d</sup>	10億ドル	-41.0	-7.3	-0.8	-3.0	-15.4	-9.8	-7.6
資本収支 <sup>e</sup>	10億ドル	20.2	2.9	10.2	2.2	8.3	13.9	4.3
総合収支 <sup>f</sup>	10億ドル	-20.8	-4.4	9.4	-0.8	-7.1	4.1	-3.3
対外債務残高 <sup>g</sup>	10億ドル	331.0	352.2	369.9	376.7	389.4	410.5	401.4
純資金移転 <sup>g</sup>	10億ドル	-18.6	-31.5	-26.7	-32.8	-23.6	-16.6	-28.9

(注) a GDP関連指標は表2のキューバを除く23カ国, 消費者物価指標は表3に示した23カ国, 対外指標は表4に示した19カ国のデータからなる。

b 推計値。

c 前年12月との比較。

d 純民間移転を含む。

e 長短期資本, 公的移転, 誤差・脱漏を含む。

f 対外準備(マイナスで表示)とカウンターパートアイテムの変化を示す。

g 資本の純流入から金利支払いと利潤送金を差引いたもの。

表2 GDP 成長率

	GDP														1人当りGDP						累積変化率 1981~88 <sup>a</sup>
	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988 <sup>a</sup>	1981~88 <sup>a</sup>	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988 <sup>a</sup>	1981~88 <sup>a</sup>					
ラテンアメリカ (キューバを除く)	-1.2	-2.6	3.7	3.6	3.9	2.5	0.7	11.6	-3.5	-4.7	1.4	1.4	1.6	0.3	-1.5	-6.6					
石油輸出国	-0.6	-5.1	2.6	2.3	-0.9	1.5	0.9	6.7	-3.1	-7.5	0.1	-0.1	-3.3	-0.9	-1.4	-12.5					
ボリビア	-4.4	-6.5	-0.3	-0.1	-2.9	2.4	2.5	-8.4	-6.9	-9.0	-3.0	-2.8	-5.6	-0.3	-0.3	-26.3					
エクアドル	1.1	-1.2	4.8	4.8	3.4	-8.7	8.0	-16.0	-1.8	-4.0	1.8	1.9	0.5	-11.2	5.0	-7.6					
メキシコ	-0.6	-4.2	3.6	2.6	-4.0	1.4	0.5	7.7	-3.0	-6.5	1.2	0.2	-6.1	-0.8	-1.7	-10.6					
ペルー	0.3	-11.8	4.7	2.3	8.9	6.5	-7.5	6.3	-2.3	-14.1	2.1	-0.3	6.2	3.8	-9.8	-13.6					
トリニダード・トバゴ	0.3	-13.6	-4.9	-1.7	3.8	-6.6	-4.0	-30.3	-1.2	-15.0	-6.4	-3.3	-5.3	-8.1	-5.5	-38.6					
ベネズエラ	-1.2	-5.5	-1.5	1.3	6.8	3.0	5.0	6.6	-4.0	-8.1	-4.2	-1.4	4.0	0.3	2.3	-14.6					
非石油輸出国	-1.7	-0.8	4.4	4.5	6.8	3.2	0.6	14.7	-3.7	-2.9	2.2	2.3	4.6	1.0	-1.5	-2.9					
アルゼンチン	-5.8	2.6	2.2	-4.5	5.8	1.6	0.5	-5.3	-7.2	1.1	0.8	-5.8	4.4	0.3	-0.8	-15.2					
バルバドス	-5.2	0.4	3.6	1.0	5.2	2.2	2.5	7.7	-5.2	0.0	3.2	0.6	4.8	1.4	2.1	4.3					
ブラジル	0.9	-2.4	5.7	8.4	8.1	2.9	0.0	20.9	-1.4	-4.6	3.4	6.0	5.8	0.7	-2.3	1.5					
コロンビア	1.0	1.9	3.8	3.8	5.9	5.4	4.0	31.6	-1.1	-0.3	1.6	1.6	3.7	3.3	1.9	11.1					
コスタリカ	-7.3	2.7	7.8	0.7	5.3	4.5	3.0	14.6	-10.0	-0.3	4.8	-2.1	2.4	1.7	0.4	-8.7					
キューバ <sup>b</sup>	3.9	4.9	7.2	4.6	1.2	-3.8	2.0	41.1	3.3	4.3	6.5	3.9	0.3	-4.7	1.0	33.1					
チリ	-13.1	-0.5	6.0	2.4	5.3	5.4	6.5	16.6	-14.5	-2.2	4.3	0.7	3.6	3.7	4.5	1.9					
エルサルバドル	-5.7	0.6	2.3	1.8	0.5	2.7	1.0	-5.7	-6.5	-0.3	1.3	0.5	-1.2	0.8	-0.8	-15.2					
グアテマラ	-3.4	-2.7	0.0	-0.6	0.3	3.1	3.5	1.0	-6.1	-5.4	-2.8	-3.3	-2.6	0.2	0.6	-19.5					
ガイアナ	-10.8	-9.9	2.2	1.0	0.3	0.7	...	...	-12.6	-11.7	0.3	-0.8	-1.6	-1.1	...	...					
ハイチ	-3.5	0.6	0.4	0.5	0.6	-0.6	-5.0	-9.4	-5.2	-1.2	-1.4	-1.3	-1.3	-2.4	-6.8	-21.7					
ホンジュラス	-1.8	-0.1	2.4	1.5	2.5	4.2	3.0	13.2	-5.4	-3.6	-1.2	-1.9	-0.9	0.9	-0.2	-14.1					
ジャマイカ	0.0	1.9	-0.8	-5.5	2.5	5.8	3.0	9.4	-1.5	-0.4	-2.2	-6.9	1.0	4.1	1.4	-2.8					
ニカラグア	-0.8	4.6	-1.6	-4.1	-0.6	1.7	-9.0	-5.1	-4.0	1.2	-4.8	-7.3	-3.9	-1.7	-12.1	-27.4					
パナマ	4.9	-0.1	-0.4	4.8	3.5	2.2	-25.0	-9.8	2.7	-2.2	-2.6	2.6	1.3	0.0	-26.6	-24.0					
パラグアイ	-0.8	-3.0	3.2	4.0	-0.3	4.5	6.0	24.5	-4.0	-6.0	0.0	0.9	-3.3	1.4	3.1	-3.0					
ドミニカ共和国	1.3	5.0	0.3	-1.9	3.1	8.0	1.0	22.3	-1.1	2.5	-2.0	-4.1	0.8	5.5	-1.3	1.4					
ウルグアイ	-10.1	-6.0	-1.3	0.2	7.0	5.3	0.0	-4.4	-10.7	-6.6	-2.0	-0.6	6.3	4.5	-0.8	-9.8					

(注) a 推定値。 b 社会総生産。

表3 消費者物価上昇率

(%)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988 <sup>a</sup>
ラテンアメリカ	56.0	57.5	84.6	130.8	184.8	274.7	64.5	198.9	472.8
アルゼンチン	87.6	131.2	209.7	433.7	688.0	385.4	81.9	174.8	372.0 <sup>a</sup>
バルバドス	16.1	12.3	6.9	5.5	5.1	2.4	-0.5	6.3	4.3 <sup>b</sup>
ボリビア	23.9	25.2	296.5	328.5	2,177.2	8,170.5	66.0	10.7	20.9 <sup>a</sup>
ブラジル	95.3	91.2	97.9	179.2	203.3	228.0	58.4	365.9	816.1 <sup>a</sup>
コロンビア <sup>c</sup>	26.5	27.5	24.1	16.5	18.3	22.3	21.0	24.0	27.7 <sup>a</sup>
コスタリカ	17.8	65.1	81.7	10.7	17.3	11.1	15.4	16.4	23.2 <sup>d</sup>
チリ	31.2	9.5	20.7	23.6	23.0	26.4	17.4	21.5	10.9 <sup>a</sup>
エクアドル <sup>e</sup>	14.5	17.9	24.3	52.5	25.1	24.4	27.3	32.5	80.5 <sup>a</sup>
エルサルバドル	18.6	11.6	13.8	15.5	9.8	30.8	30.3	19.6	18.0 <sup>a</sup>
グアテマラ	9.1	8.7	-2.0	15.4	5.2	31.5	25.7	10.1	13.4 <sup>d</sup>
ガイアナ	8.5	29.0	19.3	9.6	...	...	...	...	...
ハイチ	15.6	16.4	4.9	11.2	5.4	17.4	-11.4	-4.1	8.3 <sup>f</sup>
ホンジュラス	11.5	9.2	8.8	7.2	3.7	4.2	3.2	2.7	6.6 <sup>g</sup>
ジャマイカ	28.6	4.8	7.0	16.7	31.2	23.9	10.4	8.4	7.7 <sup>g</sup>
メキシコ	29.8	28.7	98.8	80.8	59.2	63.7	105.7	159.2	70.5 <sup>a</sup>
ニカラグア	24.8	23.2	22.2	32.9	50.2	334.3	747.4	1,347.4	7,778.4 <sup>f</sup>
パナマ	14.4	4.8	3.7	2.0	0.9	0.4	0.4	0.9	0.2 <sup>f</sup>
パラグアイ	8.9	15.0	4.2	14.1	29.8	23.1	24.1	32.0	16.8 <sup>a</sup>
ペルー	59.7	72.7	72.9	125.1	111.5	158.3	62.9	114.5	1,307.1 <sup>a</sup>
ドミニカ共和国 <sup>h</sup>	4.6	7.3	7.2	7.7	38.1	28.4	6.5	25.0	57.3 <sup>a</sup>
トリニダード・トバゴ	16.6	11.6	10.8	15.4	14.1	6.6	9.9	8.3	6.0 <sup>f</sup>
ウルグアイ	42.8	29.4	20.5	51.5	66.1	83.0	76.4	57.3	68.5 <sup>a</sup>
ベネズエラ	19.6	11.0	7.3	7.0	18.3	5.7	12.3	40.3	31.2 <sup>a</sup>

(注) a 87年11月～88年11月の上昇率。b 87年8月～88年8月の上昇率。c 80年までは勤労者層消費者物価指数上昇率。81年以降は勤労者・被雇用者層消費者物価指数上昇率。d 87年10月～88年10月の上昇率。e 82年までは、キト市の消費者物価指数上昇率。83年以降は全国をカバー。f 87年9月～88年9月の上昇率。g 82年まではサントドミンゴ市の消費者物価指数の上昇率。83年以降は全国の上昇率。

表4 国際収支

(単位：100万ドル)

	貿易収支			経常収支			資本収支			総合収支		
	1986	1987	1988 <sup>a</sup>	1986	1987	1988 <sup>a</sup>	1986	1987	1988 <sup>a</sup>	1986	1987	1988 <sup>a</sup>
ラテンアメリカ全体	18,534	21,776	27,835	-15,414	-9,778	-7,600	8,324	13,887	4,270	-7,090	4,109	-3,330
石油輸出国	6,298	9,483	4,235	-5,643	-991	-6,930	1,255	4,604	410	-4,388	3,613	-6,520
ボリビア	-51	-188	-30	-466	-597	-375	575	540	405	109	-57	30
エクアドル	555	-33	730	-658	-1,263	-570	486	1,163	505	-172	-100	-65
メキシコ	4,598	8,434	3,000	-1,785	3,599	-2,500	1,690	1,963	-1,000	-95	5,562	-3,500
ペルー	-64	-465	-65	-1,229	-1,627	-1,185	934	858	820	-295	-769	-365
ベネズエラ	1,260	1,735	600	-1,505	-1,103	-2,300	-2,430	80	-320	-3,935	-1,023	-2,620
非石油輸出国	12,236	12,293	23,600	-9,771	-8,787	-670	7,069	9,283	3,860	-2,702	496	3,190
アルゼンチン	2,444	999	3,300	-2,859	-4,285	-2,000	1,975	2,615	3,500	-884	-1,670	1,500
ブラジル	8,345	11,161	19,000	-4,468	-787	4,570	1,236	2,948	-1,950	-3,232	2,161	2,620
コロンビア	1,922	1,826	1,580	391	255	-270	907	147	420	1,298	402	150
コスタリカ	36	-135	-55	-197	-403	-225	278	441	240	81	38	15
チリ	1,099	1,230	2,075	-1,181	-872	-390	930	1,015	1,060	-251	135	625
エルサルバドル	-121	-334	-345	-80	-209	-215	155	260	75	75	51	-140
グアテマラ	168	-383	-370	-42	-562	-465	155	509	365	113	-53	-100
ハイチ	-112	-110	-65	-145	-158	-155	128	133	140	-17	-25	-15
ホンジュラス	17	-31	50	-251	-314	-245	281	391	245	30	77	0
ニカラグア	-480	-576	-680	-799	-866	-1,060	605	414	540	-194	-452	-520
パナマ	-586	-527	-320	325	229	350	-264	-320	-1,300	61	-91	-950
パラグアイ	-163	-97	-165	-369	-283	-465	241	336	340	-128	53	-125
ドミニカ共和国	-630	-839	-715	-162	-400	-125	221	182	190	59	-218	65
ウルグアイ	297	109	310	66	-132	25	221	220	40	287	88	65

(注) a 推定値。

表5 対外債務<sup>a</sup>

	対外債務残高 (100万ドル)						年増加率 (%)				
	1983	1984	1985	1986	1987	1988 <sup>b</sup>	1979 ~81	1982 ~83	1984 ~86	1987	1988 <sup>b</sup>
ラテンアメリカ	352,183	369,848	376,667	389,336	410,505	401,360	23.3	11.0	3.4	5.4	-2.2
石油輸出国											
ボリビア <sup>c</sup>	152,626	156,589	156,406	158,873	164,158	159,230	25.5	9.5	1.3	3.1	-3.0
エクアドル	3,265	3,272	3,287	3,636	4,215	3,930	15.8	7.7	3.7	15.9	-6.8
メキシコ	6,908	7,198	7,772	8,624	9,900	10,500	25.5	8.5	7.7	14.8	6.1
ペルー	93,800	96,700	97,800	100,500	102,350	96,700	30.8	12.0	2.3	1.8	-5.5
ベネズエラ <sup>d</sup>	12,445	13,338	13,721	14,477	15,441	16,200	1.0	14.0	5.2	6.7	4.9
	36,208	36,081	33,826	31,636	32,252	31,900	27.5	4.1	-4.4	1.9	-1.1
非石油輸出国											
アルゼンチン	199,557	213,259	220,261	230,463	246,347	242,130	21.7	12.1	4.9	6.9	-1.7
ブラジル	45,069	46,903	48,312	51,400	54,700	56,800	42.1	12.8	4.5	6.4	3.8
コロンビア	98,175 <sup>e</sup>	105,275 <sup>e</sup>	106,731 <sup>e</sup>	111,045	121,264	114,600	14.4	10.8	4.2	9.2	-5.5
コスタリカ	11,458	12,350	14,063	14,987	15,651	15,900	28.0	16.1	9.3	4.4	1.6
チリ	3,532	3,752	3,742	3,791	3,914	4,100	13.3	14.7	2.4	3.2	4.8
エルサルバドル	18,037	19,659	20,403	20,716	20,551	19,100	30.7	7.6	4.7	-0.8	-7.1
グアテマラ	1,890	1,949	1,980	1,928	1,876	1,850	19.1	8.4	0.7	-2.7	-1.4
ハイチ <sup>c</sup>	2,149	2,505	2,695	2,668	2,718	2,840	19.3	24.8	7.5	1.9	4.5
ホンジュラス	551	607	600	697	741	800	21.1	22.3	8.2	6.3	8.0
ニカラグア <sup>c</sup>	2,162	2,392	2,794	3,018	3,101	3,230	17.8	17.0	11.8	2.8	4.2
パナマ <sup>c</sup>	3,788	4,362	4,936	5,760	6,270	6,700	27.4	21.5	15.0	8.9	6.9
パラグアイ	3,392	3,644	3,642	3,835	3,950	4,170	7.5	20.6	4.2	3.0	5.6
ドミニカ共和国	1,469	1,654	1,773	1,855	2,043	2,150	12.4	24.4	8.1	10.1	5.2
ウルグアイ	3,313	3,536	3,690	3,525	3,680	3,840	24.4	14.0	2.1	4.4	4.3
	4,572	4,671	4,900	5,238	5,888	6,050	36.1	22.0	4.6	12.4	2.8

金利支払い／輸出比率 (%)

	1980	1981	1982	1983	1984	1985	1986	1987	1988 <sup>b</sup>
ラテンアメリカ	20.4	28.0	41.0	36.2	36.4	35.4	35.8	29.8	28.0
石油輸出国									
ボリビア	16.8	22.5	35.6	31.4	33.8	32.1	34.8	28.0	28.3
エクアドル	25.0	34.6	43.4	39.8	49.8	46.8	42.1	43.9	34.8
メキシコ	18.3	22.8	30.3	27.4	30.7	25.5	30.0	32.8	33.3
ペルー	23.3	29.0	47.3	37.5	39.1	26.9	38.2	29.8	29.1
ベネズエラ	18.4	24.1	25.1	29.8	33.2	27.9	26.2	21.9	21.8
	8.1	12.7	21.0	21.6	24.1	25.3	31.1	23.7	26.4
非石油輸出国									
アルゼンチン	23.9	33.8	46.8	40.9	39.0	38.4	36.6	31.1	27.9
ブラジル	22.0	35.5	53.6	58.4	57.6	51.1	50.9	51.0	40.4
コロンビア	34.1	40.4	57.1	43.5	39.6	40.0	41.4	33.1	29.7
コスタリカ	11.8	21.9	25.9	26.7	22.8	28.9	20.5	20.7	20.8
チリ	18.0	28.0	36.1	33.0	26.6	24.9	21.8	21.2	19.7
エルサルバドル	19.3	38.8	49.5	38.9	48.0	43.5	37.9	26.4	22.6
グアテマラ	5.9	7.8	11.9	12.2	12.3	11.1	12.3	13.4	10.0
ハイチ	5.3	7.6	7.8	8.7	12.3	14.9	17.4	13.6	13.0
ホンジュラス	2.1	2.7	2.4	2.4	5.2	5.4	5.2	6.3	6.9
ニカラグア	10.6	14.4	22.4	16.4	15.9	16.1	15.4	16.5	14.4
パラグアイ	24.3	37.4	41.8	44.8	56.1	72.0	83.6	81.8	103.0
ドミニカ共和国	13.4	14.8	13.5	14.3	10.1	8.3	18.5	9.8	11.6
ウルグアイ	19.9	19.1	22.7	24.5	18.1	18.7	18.9	14.7	13.2
	11.0	12.9	22.4	24.8	34.8	34.2	24.7	24.7	23.4

(注) a IMFに対する債務を含む。b 推定値。c 公的債務。d 公式情報と国際金融機関の情報に基づく債務総額。  
e 世銀の情報に基づく債務総額。



表 6 国際民間銀行との対外債務繰り延べの推移と条件<sup>a</sup>

	第3ラウンド1984/85			第4ラウンド1986/1988		
	償 還 <sup>b</sup>		新規融資額 <sup>c</sup> (100万米ドル)	償 還 <sup>b</sup>		新規融資額 <sup>c</sup> (100万米ドル)
	額	期 限		額	期 限	
アルゼンチン	16,500	82-85	3,700	29,500	86-90	1,550
ブラジル	16,300	85-86	—	62,100	87-93	5,200
ボリビア	...	...	...	— <sup>d</sup>	—	—
コスタリカ	440	85-86	75	...	...	...
キューバ	82	85	—	...	...	...
チリ	5,700	85-87	714 ; 371 <sup>e</sup>	12,490	88-91	— <sup>f</sup>
エクアドル	4,800	85-89	—	...	...	...
ホンジュラス	220	85-90	—	...	...	...
メキシコ	48,700	85-86	—	43,700 <sup>g</sup>	85-90	6,000 <sup>h</sup> ; 1,700 <sup>i</sup>
パナマ	603	85-86	60	...	...	...
ドミニカ共和国	790	82-85	—	...	...	...
ウルグアイ	1,700	85-89	45 <sup>j</sup>	1,780	86-91	—
ベネズエラ	21,200	83-88	—	26,450	86-88	—

- (注) a 各ラウンドについて第1項はリスケされた債務の額を第2項はリスケされた債務の償還期限を示す。第3項は追加融資額を示す。この表には米国財務省やBISなどによって供与された短期融資やつなぎ融資は含んでいない。
- b 前ラウンド期間中にリスケされた債務を含んでいることもある。
- c 中長期ローン。
- d 88年3月にボリビアは3億3400万ドルの対銀行債務を89%の割引率で買戻すと発表した。さらに1億5000万ドルの金利支払い延滞とペナルティは免除された。
- e それぞれ85年、86年の融資額。協調融資合意により世銀が引受けた1億5000万ドルを含んでいる。
- f 金利支払いを年ベースで行なうのは88年1月分からであり、これにより88年中に4億5000万ドルの金利支払いが節約できたと推計されている。
- g FICORCA計画のもとで再融資された民間部門債務112億ドルをリスケすることでほぼ合意に達している。
- h この融資パッケージは世銀が国際民間銀行団との協調融資案件で供与する7億5000万ドルを含んでいる。
- i 民間銀行から供与されたスタンドバイクレジット。
- j 世銀との協調融資の一部をなす自発的貸付。